

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02シティプロモーションの推進
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民の地域への誇りや愛着を深めるとともに、市外在住者へのPRも狙う必要があるため、中長期的な視点で市の魅力を広くPRすることが課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民には、市や住んでいる地域に誇りを持ち、より愛着を深めてもらおうと同時に、いつまでも住み続けたいという定住意向を高める。さらに、市外への波及効果も狙い、生活の場として選んでもらえるような情報発信を行う。
対象 ※誰、何に対して	市民及び市外の方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広報や市公式SNSなど様々な方法により加古川市の魅力を市内外に発信する。また、民間事業者のノウハウを活用したシティプロモーションを推進する。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		14,345千円
財源内訳	国庫支出金	1,156千円
	県支出金	4,969千円
	地方債	千円
	その他特財	14千円
	一般財源	8,206千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	007 シティプロモーション推進事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	10,652千円	11,788千円	14,345千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和3年度から新たにメディア向けの広報業務を委託し、これまで以上に多くのメディアを利用して情報発信を行った。令和2年度からスタートした市公式LINEをはじめとするSNS登録者数についても大幅に増加した。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民(10/1付推計人口)	人	262,308	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公式SNS登録者数	人	9,181	21,850	49,900
メディア向けプレスリリース数	回	0	0	39
活動指標分析結果	令和2年度から運用を開始した市公式LINEの登録者について、コロナ関連情報の発信もあり大きく増加した。また、令和3年度から取り組むメディア広報について、PR会社を通じて積極的に情報発信を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
市民意識調査での定住志向	%	69.9	67.6	72.7	令和5年度	73
市民意識調査での市や居住地域に愛着を感じる市民の割合	%	65	65.6	66.8	令和5年度	71
成果指標分析結果	令和3年度市民意識調査にて「現在の場所に住みたい」が67.1%、「市内の他の場所に移りたい」が5.6%と、定住意向は計72.7%であった。また、市や住んでいる地域に誇りや愛着を「感じる」が21.6%、「やや感じる」が45.2%と愛着度は66.8%であった。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	企画部
		課(室)名	広報・行政経営課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02シティプロモーションの推進
事業実施期間	平成26年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ホームページ閲覧者が求める情報によりたどり着きやすい環境整備やアクセシビリティへの対応、災害時の安定した情報提供など、さらに効率的なページ作成や管理を行うことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及びインターネット閲覧者が求める市の情報をより分かりやすく、より早く提供することで市民生活の利便性を高める。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者（総務省通信利用動向調査による調査時点で最新（前年度）のインターネット普及率（個人）×10月1日現在の住基人口（5歳以上））
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市の施策、計画、事業などの情報が適切に発信されるよう、市ホームページの適切なシステムの管理を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	3,194 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,194 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	005 広報事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	24,135 千円	3,359 千円	3,194 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市政情報の積極的な情報発信を行っていくとともに、継続的に分類構成の見直しやコンテンツの整理を行い、誰もが利用しやすく、分かりやすいホームページとなるよう改善していく必要がある。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	企画部
		課(室)名	広報・行政経営課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
インターネット利用者数(人口普及率)	人	202,939	227,774	210,700

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公開ページ数	件	12,065	13,028	13,889
活動指標分析結果	市民に必要な情報を積極的に発信するとともに、アクセシビリティやユーザビリティ(使いやすさ)の向上を図っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
ホームページアンケートでわかりやすかったと回答した人の割合	%	0	62.9	63.2	令和8年度	70
ホームページアンケートで見つけやすかったと回答した人の割合	%	0	64	64.8	令和8年度	70
成果指標分析結果	ホームページの検索窓の改善やイベントカレンダーを活用することで、ホームページの利便性(ページのわかりやすさ・見つけやすさ)が向上した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	広報かこがわ作成事業	部局名	企画部
		課(室)名	広報・行政経営課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02シティプロモーションの推進
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市広報発行要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズに対応するとともに協働のまちづくりを進めるため、必要とされる市政情報や市の現状、課題などを正確に分かりやすい広報紙の発行に努めている。また、広報配布部数も年々増加していることから広報紙発行にかかるコストの削減を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・市政情報のうち市民が必要とする情報や市が積極的に伝えたい情報を正確に分かりやすく伝える。 ・市の現状や課題などを市民と共有し、理解と協力を得て、市政運営の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の全世帯、視覚障がい者など点字広報を必要とする者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の全世帯を対象に、毎月1日に、広報かこがわを発行する。配布は、市民センターを経由し、町内会を通じて行っている。また、市内在住の視覚障がい者と施設等に、毎月5日に点字広報かこがわを発行する。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		36,485千円
財源内訳	国庫支出金	490千円
	県支出金	245千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	35,750千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	005 広報事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	38,925千円	37,955千円	36,485千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>限られた紙面でより効果的に行政情報を伝えていくためには、市民の意見も取り入れながら、見やすく、分かりやすい広報紙となるよう紙面を精査していく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	広報かこがわ作成事業	部局名	企画部
		課(室)名	広報・行政経営課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
世帯数	世帯	106,454	107,637	107,895
視覚障がい者など点字 広報を必要とする者	人・箇 所	84	83	82

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
広報かこがわ・点字広 報かこがわ発行回数	回	12	12	12
広報かこがわ発行部数	部	1,248,600	1,251,600	1,261,150
活動指標 分析結果	市として発信すべき情報を編集して、毎月1回発行した。市政情報 を確実に入手できるように、市民に配布するとともに公共施設に 設置した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
広報かこがわを市政情 報入手手段としている 割合	%	86.9	83.5	83.3	令和8年 度	95
広報かこがわに満足し ている人の割合	%	79.5	0	79	令和8年 度	85
成果指標 分析結果	市民にわかりやすく読みやすい紙面となるよう、表現方法や情報の掲載時期を精査して満足 度の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	企画部
		課(室)名	広報・行政経営課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02シティプロモーションの推進
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政懇談会や地区別行政との懇談会、スマイルメールなどにより市政への意見、要望を把握している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	懇談テーマに対する意見や提案を聴くなど市民参画によるまちづくりを一層進めていく。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	あらかじめ設定したテーマに沿って市長と市民が直接対話し、意見や提案を聴くことで市民ニーズや市民意識を把握するとともに、施策や事業など市政に反映していく。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	025 まちづくりオープンミーティング事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	67千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予算をテーマにオープンミーティングを実施することで、市の取り組みに対する意見や提案を聴くことができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	企画部
		課(室)名	広報・行政経営課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
15歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	230,448	229,951	229,251

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
まちづくりオープン ミーティング開催回数	回	12	0	5
活動指標 分析結果	令和3年度は新型コロナウイルス感染症によりウェブ開催とした。※1日程のみ会場開催とウェブ開催の併用。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
まちづくりオープン ミーティング参加者数	人	512	0	52	令和8年 度	100
成果指標 分析結果	令和3年度は新型コロナウイルス感染症によりウェブ開催としたため、令和元年度と比較して参加者数が減少した。※令和2年度は新型コロナウイルス感染症により中止。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	企画部
		課(室)名	広報・行政経営課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02シティプロモーションの推進
事業実施期間	昭和50年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民センター単位に地域課題の把握を行うなど広聴体制が整ってきている。そのため、地域の課題だけではなく将来のまちづくりへの建設的な意見交換を懇談会で行っていく。また、市民の意見聴取や問合せについて、インターネットを活用したスマイルメールシステムを利用して行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市全体または、地域の課題などについて共通理解を深めるとともに、将来のまちづくりについての意見や要望など広く意見を聴くことで、市民ニーズを把握し、行政運営に反映する。また、特定のテーマで広報紙アンケートを行い、市民の意見を把握する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、町内会連合会、各種団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政懇談会、地区別行政懇談会の実施(市内10地区)やスマイルメール(市民の声受付サービス)などにより意見や要望の受け付けを行っている。また、広報かこがわで読者アンケートを実施する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	1,248千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,248千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	015 広聴事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	1,322千円	4,058千円	1,248千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	引き続き広く市民からの要望や意見を聴取するための効果的な広聴のあり方や、市民の市政への参画につながるような新しい手法による広聴を検討する。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	広聴事業	部局名	企画部
		課(室)名	広報・行政経営課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町内会数	件	321	319	318
世帯数	世帯	106,454	107,637	107,895

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政懇談会参加者数	人	44	0	0
地区別行政懇談会参加者数	人	459	0	0
スマイルメール受付件数	件	2,732	4,915	6,282
活動指標分析結果	令和3年度の行政懇談会及び地区別行政懇談会については、新型コロナウイルス感染症により開催しなかった。スマイルメールについては、新型コロナウイルス感染症に関する問い合わせが増えたことにより、件数が大幅増となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
市民アンケート回答者数	件	136	486	414	令和8年度	500
スマイルメール処理率	%	100	100	100	令和8年度	100
成果指標分析結果	スマイルメールでは、部署不明の問い合わせを担当部署へ振り分け、迅速に対応を行っている。広報紙において紙上アンケートを行い、広報かこがわりニューアルについての意見を聞くことができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02シティプロモーションの推進
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市ふるさと納税推進事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	令和元年6月1日より、事業実施のためには国の指定を受ける必要がある。返礼率等定められたルールの中で独自の取組や工夫が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	本市のPR、地域産業の振興、財源の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市のまちづくりに賛同し、ふるさと納税（寄附金）をした方、及び返礼品の選定を受けた地元事業者（以下「協賛事業者」という。）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	寄附者に対し、寄附金額に応じて返礼品を贈呈する。返礼品は協賛事業者が提供する品の中から、寄附者が選択する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	110,971千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	110,971千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	01 商工総務費
細目	030 ふるさと納税推進事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	112,182千円	161,238千円	110,971千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業実施により、目的としていた本市のPR、地域産業の振興、財源の確保について、一定の成果は得られているが、全国的にふるさと納税の取り組みが拡大していることから、更なる充実に向けて、取り組みを行っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
寄附件数	件	8,305	11,891	7,566
協賛事業者数	者	55	53	64

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
返礼品の品目	種類	230	300	382
掲載サイト	件	3	3	3
活動指標分析結果	協賛事業者に働きかけを行い、返礼品の数を増やすことができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
寄附採納	千円	247,565	316,798	221,838	令和8年度	500,000
返礼品支出額	千円	79,625	98,835	65,798	令和8年度	150,000
成果指標分析結果	ふるさと納税サイトを3サイト運用し、効果的な寄附環境を整備した。また、返礼品数を増やすことで、本市のまちづくりと魅力的な返礼品を全国にPRし、多くの寄附者から賛同を得られたが、全国的にふるさと納税の取り組みが拡大していることや、ふるさと納税サイトの効果的な時期のPR抽選に外れたこともあり、令和3年度は寄付額が減少した。					